

平成28年度事業報告書

一般社団法人産業環境管理協会

平成28年度事業報告書

平成28年度においては、平成28年度事業計画に基づき内外の情勢に対応すべく各事業を実施し、以下に述べるとおり概ね当初の計画どおりの成果を上げることができた。

第一 環境経営情報普及事業

1. 公害防止研修・環境教育等事業

(1) 公害防止管理者等国家試験受験支援

① 公害防止管理者等国家試験受験講習会

公害防止管理者等国家試験前の受験対策講習会として、平成28年5月～平成28年9月に公害防止管理者等国家試験受験講習会（3日間集中コース、休日4日間コース、徹底攻略コース、科目別コース、平日夜間コース（水質・科目別））を全国10都市（札幌、仙台、東京、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡）で計32回開催し、受講者は1,704名であった。

また、3日間コースをコアとして、公害防止管理者試験の学習に必要な化学・物理・数学等の基礎知識を学習するための基礎講座（有料）をその前日に、国家試験の本番と同じ環境を再現して模試及び正答解説を行うプレ演習を3日間コースの翌日に組み込み、東京、名古屋、大阪で実施した。平日夜間コースは試験的に実施したが、利用者が少ないため、29年度は廃止する。

受講者の便宜を図るため、すべての講習において、副教材、説明資料等を提供した。

② 公害防止管理者通信教育

平成28年度は「大気管理コース」240名、「水質管理コース」385名、「科目別コース（全10科目）」279名、延べ904名が受講した。

③ 土壤汚染調査技術管理者試験対応セミナー

平成22年4月「土壤汚染対策法の一部を改正する法律」の施行に伴い、指定調査機関に土壤汚染調査技術管理者の設置が義務付けられ、同年国家試験対応セミナーを開講し継続開催している。平成28年度の土壤汚染調査技術管理者試験対応セミナーは1回（東京）開催し、受講者数46名であった。平成22年度第1回セミナーからの累計受講者数805名となった。

(2) 公害防止管理者等のリフレッシュ研修等

経済産業省・環境省ガイドライン「公害防止に関する環境管理の在り方」（2007年度版）に準拠し、公害防止管理者や工場の環境管理実務担当者向けの「公害防止管理者等リフレッシュ研修会（再教育）」を平成20年度より開催してきている。

平成28年度は、「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」を全国10都市で10回開催し、受講者は599名であった。

また、廃棄物を排出する企業の廃棄物管理を支援する「環境担当者向け廃棄物研修コース」を全国8都市で13回開催（ベーシック編：3都市5回、実務者編8都市8回）し、受講者は539名であった。

受講者の合計は1,138名で、平成20年度から9年間の累計受講者数は、延べ10,971名となった。

(3) 環境管理支援

平成28年度も中小企業を対象としたISO14001（EMS）の運用管理の支援・指導、企業のEMS内部監査員養成や環境教育などの研修会開催、工場サイトの環境診断調査、遵法診断調査などの支援活動を継続・実施した。

(4) 企画セミナー

一般社団法人日本化学工業協会との連携のもと、講義とグループ討議を内容とした事故防止セミナーを開催した（東京11月：16名、大阪12月15名、2日間コース各1回）。1日講義タイプの事故防止セミナーを東京で3回（基礎編6月23名、応用編①7月25名、応用編②8月21名）、同じく労災防止セミナーを東京で1回（2月30名）実施した。

(5) 環境サイトアセッサー評価登録

平成28年度の環境サイトアセッサー技能認定講習の受講者は31名で、累計受講者数は977名となった。資格評価登録については、新規登録者14名（累計登録申請者数491名）、登録更新者は34名であった。

その他、土壌汚染に関する最近の動向について、「第12回土壌汚染に関する講演会」を開催し、参加者は48名であった。また、土壌・地下水汚染に係る法令、調査、対策等のポイントを1日で学べる基礎セミナーを2回開催し、受講者は132名であった。さらに資格登録者へのサービスの一環として関連情報提供を定期（毎月）継続実施した。

2. 出版事業

(1) 公害防止管理者及びそれを目指す人を対象とした図書を改訂し、頒布した。

「新・公害防止の技術と法規 2017」

大気編、水質編、騒音・振動編、ダイオキシン類編

(2) 公害防止管理者等国家試験問題 5 年間分（今般より問題収録年数を拡大）の解説書を発行し、頒布した。

「公害防止管理者等国家試験問題 - 正解とヒント」シリーズ

（平成 24 年度～平成 28 年度）

大気・特定／一般粉じん関係、水質関係・主任管理者、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係

3. エネルギー・環境マネジャー評価登録事業

平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定された国家プロジェクト「実践キャリア・アップ戦略」に基づき、平成 24 年度より、エネルギー・環境マネジャー（旧「カーボンマネジャー」平成 27 年 4 月改名）キャリア段位制度を実施している。

実践キャリア・アップ戦略は、新たな成長分野における人材育成と当該分野への労働移動を促すことを目的とし、キャリア段位制度で職業能力・生涯キャリアについて「わかる（知識）」と「できる（実践的スキル）」の両面を評価しレベルを認定する。対象は以下 A～F の 6 項目に係る能力・生涯キャリアで、平成 28 年度における認定者数は 248 名で、平成 24 年度からの累計認定者数は 634 名となった。

（新たな対象領域／以下 A～F の事項に係る生涯キャリアを評価）

- A. 地球温暖化問題の現状と対策等に係る事項
- B. 大気、水、土壌環境等の保全に係る事項
- C. 生物多様性の保全と自然共生社会の実現への取り組みに係る事項
- D. 循環型社会の形成に係る事項
- E. 化学物質の環境リスク評価・管理に係る事項
- F. 国際協力、各種施策への取り組みに係る事項

また、以下の外部関連組織団体と連携し推進している。

(教育7機関)

日本大学生物資源科学部生物環境工学学科、富山大学理学部生物圏環境科学科、山梨大学工学部土木環境工学学科、福井工業大学環境情報学部環境・食品科学科、実践女子大学生生活科学部現代生活学科、名城大学理工学部環境創造学科、大阪産業大学人間環境学部生活環境学科及びデザイン工学部環境理工学科

(民間資格管掌組織13団体)

東京商工会議所検定センター、公益社団法人日本建築積算協会、NPO法人日本住宅性能検査協会、3R・低炭素社会検定実行委員会、一般社団法人カーボンマネジメントアカデミー、一般社団法人日本有機資源協会、一般社団法人コンピュータ教育振興会、一般社団法人全国森林レクリエーション協会、一般社団法人環境プランニング学会、一般社団法人土壌環境センター、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人自然環境研究センター、認定NPO法人自然環境復元協会

第二 化学物質管理情報普及事業・アーティクルマネジメント推進事業

1. 化学物質管理普及事業

(1) 化学物質管理情報事業

化学物質規制に関する情報を先取りし、産業界において適切に運用されるよう以下のような普及啓発活動を行うとともに、情報発信や交流の場を提供する等、企業への支援機関としての役割を果たすべく活動した。

- ・化学物質の規制や管理に関する自主的なセミナー業務の拡充・ブロック化を図るという目標については、これを達成できなかった。しかしながら、平成29年度以降にブロック化できるような検討を行い実施予定である。各種セミナーは合計53回実施し、受講人数は延べ746人であった。参加人数は、新たな施策を実施しない限りほぼ上限に近いと判断された。
- ・講師派遣やコンサルティングの開拓のため、化学物質に関する展示会において宣伝・営業活動を行った。講師派遣は延べ21件、コンサルティングも延べ21件であった。コンサルティングは、法対応に係る相談などの単発的なものだけでなく体制構築や管理物

質の選定なども増えてきており、化学物質管理に対して総合的な支援を行うべく情報発信する必要がある。

- ・平成27年度より開始した包括的な年間情報提供サービス「CATCHER」は、2箇月に一度の法規制やテーマを決めたシリーズものの情報発信を実行した。しかしながら、登録社は増加しなかった。新たなやり方が必要であると結論付けられた。
- ・経済産業省より「平成28年度化学物質安全対策（GHSに関する基盤調査）」を受託し実施した。
 - ① SDS検討委員会及びGHS分類検討委員会を開催するとともに、国連GHS文書改訂第6版（改訂第7版の一部を含む）とJIS Z 7252：2014及びJIS Z 7253：2012との差異等に関する調査を実施し、JIS改正原案第1次素案を作成した。また、分類ガイダンス類、「GHS混合物分類判定システム」分類方法に関する補足事項について改訂箇所を抽出を行った。
 - ② GHSに対応した化管法に基づくSDS作成のための講習会開催を東京、大阪、名古屋で合計5回実施した。

（2）国際化学物質管理支援事業

近年の事業者ニーズは、ビジネスの一層のグローバル化とともに、化学品法令の各国規制の高まりを受け、欧州、中国、韓国のほか、東南アジア、米国等、多様な手続き支援に関する要請が増大していることに鑑み、2つの支援事業（①登録等代行事業、②実務者養成事業）を展開するとともに、今後の事業を推進するため、③その他の事業を実施した。

① 登録等代行事業

平成28年度は、REACH登録支援業務について、年間100トン未満の段階的導入物質（既存物質）の遅延予備登録のほか、平成30年6月までの登録が必要な年間100トン未満の第3次本登録物質等について、EU域内の「唯一の代理人」との連携により着実な登録に向けた準備を行いつつ、可能な限り前倒しの登録を実施した。また、登録済みの物質については、輸入量等の更新及び拡張安全データシートの作成・更新等の支援を実施するとともに、必要に応じた登録文書の更新等を行った。また、欧州バイオサイド規則については、活性物質の承認、バイオサイド製品の認可等への対応について、引き続き、支援業務を展開した。

また、平成22年12月より適用されたCLP規則（化学品の分類・表示・包装に関する規則）に基づく分類結果について、その届出を実施した。

中国化学物質管理法令支援業務については、中国内の「代理人」との連携を強化しつつ、

新化学物質環境管理弁法に基づく登記・申告を実施した。さらに、平成23年12月からの改正危険化学品安全管理条例の施行に伴い、GHS方式に準じた安全性データシートとラベルの提供が義務化されたことを受け、「危険化学品安全管理条例」及び国家標準に基づくGHS対応の安全性データシート及びラベル作成のほか、危険化学品鑑別や法令に基づく24時間対応サービスについて支援を行った。

韓国化学物質管理対応支援業務については、化学物質の登録及び評価に関する法律（化評法）における登録を推進するため、協議体への参加等の支援を行った。

台湾化学物質管理対応支援業務については、既存化学物質登録について支援を行った。

また、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア等の東南アジア各国の化学物質管理法令に係る調査を実施した。

② 実務者養成事業

実務者養成については、セミナー、相談会、講演等以下の事業を行った。

- ・日中韓化学品法規サミットー東京分科会「中国化学品監督管理の現状」を平成28年11月に実施。延べ48名（40社）の参加。
- ・中国上海にて、杭州瑞旭産品技術有限公司（中国）及び韓国化学融合試験研究院（韓国）とともに、「3国間の協力を深め、各国規制や執行に関する最新情報を共有し、アジア太平洋地域における化学工業の安全性と持続的な発展を促進すること」を目的として、「2016年中韓日化学品法規サミット」を平成28年10月に実施。中韓日欧米各国より、延べ200名程度の参加。
- ・欧州化学品セミナー「REACH規則への対応とその最新動向」を平成28年12月に実施。延べ60名（50社）の参加。
- ・講師派遣：欧州REACH、中国化学物質管理規制、中国化学物質管理規制等に関わる講師派遣（4件）を実施。
- ・協会内での個別相談会を随時企画し、延べ30社の化学物質管理関係者からの相談に答えた。

③ その他の事業

産業界のニーズに鑑み、化学物質規制の世界的動向を探るため、欧州諸国や米国等国々の化学物質管理規制等の動向について調査した。

(3) JAMP 情報提供事業

平成28年度上期は、サプライチェーンを構成する企業間の製品含有化学物質情報の伝達円滑化に向け ① 情報基盤（JAMP-GP）の利用拡大及び情報流通の活性化に取り組み、同時に ② 「中小企業向け情報流通基盤の枠組み整備事業」を推進して公益性を持つ社会インフラとしての充実を図った。但し、下期からはJAMPが進めている新スキーム（chemSHERPA）への移行に同期して ③ 現行の情報基盤は年度末での運用停止を決めソフトランディングに向け対応を図った。

平成28年度の事業成果

① JAMP-GPの利用拡大及び情報流通の活性化事業

GPの年度末停止の影響もあり会員数は減少したが、川中大手の汎用部品メーカーを中心に登録情報の定期更新とJAMP-GPを通じた更新情報の自動配信利用が定着して登録シートがUPした。

- ・IT利用会員：225社（前年比 -15社）
- ・製品ID数：128,737件（前年比 8%増）
- ・登録シート数：616,136件（前年比 34%増）

② 中小企業向け情報流通基盤の枠組み整備事業

サプライチェーン情報伝達のネックとなっている中小企業の情報伝達を促進し企業間情報伝達の円滑化を目的にSME（中小企業）に対しJAMP情報基盤の利用を無料開放する施策（SME無償利用サービス）を昨年度に引き続き第2期（平成26年度から2年間の計画）として実施した。

③ GP運用停止に伴うソフトランディング対応

JAMPが現行スキームから新スキームへの移行を決め、次年度以降は新スキームへの移行が本格化することが予想される中、構築以来8年間サービス提供してきた現行JAMP-GPは本年度末運用停止を決めた。それに伴い9月以降は既存のGP利用会員に対しGP停止による影響を最小化すべくソフトランディング対応を実施した。また、JAMP情報基盤委員会と協働で新スキーム対応した新基盤構築（システム移行）の企画書を作成し構築&利用ニーズの調査を実施（2月）した。結果として新基盤の構築は将来計画として利用ニーズが高まるまで当面の具体化を見送りとした。

2. アーティクルマネジメント推進事業

アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的に設立したアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）を下記基本活動方針に従い内部特別会計組織として運営した。

平成28年度は、次の活動基本方針に則り活動し、下記の成果を上げた。

平成28年度活動基本方針

- (1) chemSHERPAを的確に運用し、普及を図る
- (2) JAMPの従来スキームの必要最小限の維持・更新を行う

平成28年度事業成果

- ① 経済産業省の委託事業「製品含有化学物質の情報伝達スキームに関する普及・広報等事業」を事務局として実施するとともに、JAMP委員会委員によりステアリング・コミッティ並びに必要なワーキンググループを構築、運用し、chemSHERPAの運営、企画並びにツール等の維持、更新、国内外での普及活動等を行った。
- ② 製品含有化学物質管理の標準化を推進する活動として、JIS Z 7201（製品含有化学物質管理 原則と指針）の改訂委員会に参加し、協力した。また同JISに準拠した製品含有化学物質管理ガイドラインの普及、実践のため毎年開催しているシンポジウムを開催した。
- ③ 製品含有化学物質管理の普及のため、継続して基礎講座（13回開催）の運営管理を実施した。また、認定講座委託事業者による実務者講座（国内15回）開催を支援し、中国でも認定講座委託事業者による導入講座をJETROの後援を得て各地で開催した（28回）。
- ④ アジア太平洋経済協力（APEC）が開催する化学対話（平成28年8月ペルー、平成29年2月ベトナム）に出席し、chemSHERPAについて説明し、環太平洋諸国の理解を深めた。
- ⑤ JAMP管理対象物質リストの改訂・維持・販売業務並びにJAMPデータ入力支援ツールの改訂・維持を引き続き実施した。

第三 ライフサイクルアセスメント（LCA）

・エコデザイン事業・地域支援事業

1. LCA事業

（1）LCA開発普及事業

国内でのLCA事業として、民間企業・団体から外部コンサル事業16件を、また、環境省、経済産業省、及び川崎市等の政府・自治体等の事業5件（一部再委託等）を受注、実施した。LCA計算ソフトのMiLCAは新規・更新併せて約140ライセンスを販売した。

海外においては、受託事業を通じて、欧州委員会の環境フットプリント試行事業におけるパイロット技術事務局メンバーとしての参画、国連環境計画（UNEP）を中心とするLCAデータベース間の国際的な相互運用の実現を目指したネットワークづくりへの参画などを行い、これらの事業で得られた情報を集約し、国内の産業界等に向け発信した。

（2）LCAデータ管理・フォーラムの運営事業

LCAデータベースを公開し、LCAの普及・関連情報の発信等を実施するLCA日本フォーラムの運営を継続して受託した。フォーラム表彰では10組織・個人を表彰した。また、研究会については、昨年度に引き続き「容器包装の環境効率」、「組織のLCA」が開催されたほか、新たに「LIME3」が開催された。情報発信としてのセミナーを4回主催し、延べ350名程度の参加を得るなど盛況であった。

2. エコデザイン事業

「JEMAI環境ラベルプログラム」（エコリーフ／カーボンフットプリント（CFP）コミュニケーションプログラム）は、平成25年度に策定した中期行動計画に従い、関連のISO規格への意見提出、アジアや米国のプログラムホルダー等との積極的な協力的体制作り、海外向けWebサイトの整備によるJEMAIプログラムの情報発信力強化、CFPの認知度向上を目指した割引キャンペーン、オンライン活動、展示会出展及び大学などとの連携によるプロモーションの展開に力を入れた。エコリーフとCFPの、統合プログラムへの移行については、アドバイザーボードのご意見等を踏まえつつ具体的な実施計画を策定した。また、2020年東京五輪・パラリンピックの調達制度や海外の環境情報開示制度に柔軟に対応できるように国内外の関連組織との連携強化や情報収集を強化した。これらの活動とグリーン調達スキームにおける活用等の外部要因により、エコリーフは中期行動計画発表時のラベル登録数の目標を超えた。

3. 地域支援事業

平成28年度においては、地球環境に配慮した「豊かな地域社会と経済循環」の実現をテーマに、地域プロジェクトの創出支援、実態把握支援、ビジョン／事業計画策定支援、施策パッケージの提案支援、環境影響／経済効果等検証評価支援事業を展開した。

具体的には、以下のような事業を実施した。

① 環境省 エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務

(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)

平成26年度及び平成27年度にエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制対策のために環境省が実施した再生可能エネルギー等導入推進基金事業(北海道・関東・中部ブロック)及び再生可能エネルギー等導入推進基金事業(近畿・中国・四国・九州ブロック)を対象に、「実施後の二酸化炭素削減効果等の検証・評価」を行い、十分な効果が得られていない補助事業に対して「適切な改善措置等の明確化」を行った。さらに、補助事業の波及効果の検討等を行い、今後より効果的な補助事業を実施するための支援制度の検討に必要な情報等を収集するとともに、環境と地域経済の関係を地域にわかりやすく発信し、主体的な取組を促した。

② 北海道津別町 地方創生加速化交付金委託業務

(地域資源活用型エネルギー供給推進事業)

津別町モデル地域創生プラン(平成27年度策定)を踏まえた、町内地域の木質バイオマス等を活用したエネルギー需給の把握、最適な熱供給システムの構築に向けて、エネルギーマネジメントの在り方を調査研究し、町内地域資源の調整・管理・供給機能等を有する「津別町再生可能エネルギーマネジメントセンター(仮称)」の設立研究会の設置・運営支援を実施。「津別町エネルギーマネジメントマスタープラン」を策定した。

③ 経済産業省関東経済産業局 地域中核企業創出・支援事業

(広域関東圏・環境エコシステムネットワーク形成支援事業)

事業実施機関に設置するプロジェクトマネージャーを中心に、広域関東圏(関東経済産業局管内1都10県)を中心に、地方自治体・産業支援機関等との連携による環境産業を支援するネットワーク「環境エコシステムネットワーク」を形成し、地域中核企業候補を発掘した。また、広域連携による環境ビジネスマッチング、分野別研究会、海外展開支援等の事業を実施し、地域中核企業候補の販路開拓等を支援し、地域中核企業の創出を行った。

④ 環境省 セルロースナノファイバー性能評価モデル事業委託業務

(自動車分野におけるCNF軽量部品の導入実証及び性能評価・検証)

将来的な地球温暖化対策につながり、エネルギー起源CO₂削減が期待できる自動車軽量化に重点を置き、別途環境省が実施する「平成28年度セルロースナノファイバー性能評価事業委託業務(社会実装に向けたCNF軽量材料の開発及び評価・検証)」よりCNF軽量材料の提供を受け、CNF軽量部品としての強度、信頼性、コスト等の評価を実施した。また、将来ニーズを加味したCNF自動車の車両構想を明確にし、CNF活用製品の性能評価や活用時のCO₂削減効果の評価・検証した。

⑤ エコプロ展事業

平成28年12月8日(木)から12月10日(土)にかけて第18回目となる「エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展」を日本経済新聞社との共催で東京ビッグサイトにおいて開催した。

エコプロ2016には、705社・団体の出展と167093人の来場があった。

当協会は展示会の主催者業務に加えて、ビジネスを目的とする展示ゾーン「エコ&エネルギービジネスEXPO」内に設置した企画展示「ビジネスマッチングスクエア」の運営を行った。「ビジネスマッチングスクエア」では、ビジネスワークショップやオープンイノベーションセミナー、特別講演等の計12のプログラムを開催、また、全国からビジネスマッチングの専門家を招へいして実施した事業相談やビジネスパートナー紹介等のサポートメニューを提供し、参加出展者の情報発信を支援した。

第四 環境技術調査研究等事業

1. 環境技術調査研究事業

標準化事業として、経済産業省(規格協会からの再委託)より委託を受け、大気質及び水質中の汚染物質測定法の国際標準規格(ISO)及び日本工業標準規格(JIS)の開発、及び環境マネジメント関連の国際標準規格の開発支援を行った。また、VOC自主的取組支援ボードの運営、METI-LIS(経済産業省-低煙源工場拡散モデル)の啓発普及活動を実施した。各事業の成果は以下である。

(1) 標準化事業

① 大気測定国際標準化等調査

ISO/TC146(大気質)/SC1(固定発生源)において日本が国際幹事となり印刷/塗装等より排出する揮発性有機化合物の成分別分析法や燃焼管理に必要なCO/C

O₂/O₂ の測定法について I S 化を推進した。また、水俣条約で排出抑制が必要な排ガス中の水銀について、全水銀の測定法の規格を開発し、I S O へ新規提案し、可決された。

J I S や日本の環境計測技術に影響があると思われる規格開発について調査し、関連規格に情報を提供するとともに、日本の意見を積極的に I S O に反映させた。また、T C 1 4 6 国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、5 年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

② 水質測定国際標準化等調査

I S O / T C 1 4 7 (水質) において水中のアルキル水銀化合物の測定法の規格を開発し、I S O へ新規提案し、可決された。また、イムノフローセンサを用いたダイオキシン類の検出法の規格化のための基礎的試験を実施し、規格化のための調査を行った。J I S や日本の環境計測技術に影響があると思われる規格開発について調査し、関連規格に情報を提供するとともに、日本の意見を積極的に I S O に反映させた。また、T C 1 4 7 国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、I S O ・ J I S 規格の 5 年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

③ 温室効果ガスマネジメント等に関する国際標準開発

環境経営関連の国際標準化対応事業として、I S O / T C 2 0 7 / 第 3 分科会 (S C 3)、第 4 分科会 (S C 4)、第 5 分科会 (S C 5) 及び第 7 分科会 (S C 7) における環境ラベル、環境パフォーマンス評価、環境技術実証 (E T V)、L C A、ウォーターフットプリント、温室効果ガス (G H G) マネジメント等の国際標準化活動に対し、国内の意見を取りまとめ、規格修正/新規作成に反映させた。日本提案として気候変動適応計画及び中小企業への M F C A (マテリアルフローコスト会計) の導入指針に関する 2 件の規格を開発し、新規提案した。

また、T C 2 0 7 国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、I S O ・ J I S 規格の 5 年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

④ 新技術導入のための工場排水試験法に関する J I S 開発

水質汚濁防止法や環境基準等に引用されている J I S K 0 1 0 2 を、近年の新しい計測技術及び環境への低負荷技術の導入、環境行政ニーズへの対応の観点より継続的に見直しを行っている。昨年は、環境指標の測定項目である、各種イオンの前処理を小型化するための検証試験を実施し、規格化を検討した。また、アルキル水銀の測定法の I S 化と並行して、同方法の J I S 化を検討した。

⑤ 製品含有化学物質管理に関する J I S 開発

J I S Z 7021:2011（製品含有化学物質管理-原則及び指針）について、利用者の利便性向上のため、近年のサプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理状況を調査し、管理項目の見直し及び I S O 14001 及び I S O 9001 改正版への整合化の改正を行った。

（2）気候変動適応に関する調査・研究

I S O / T C 207 において、気候変動の適応に関する規格策定が開始されている。I S O 規格開発への貢献や規格発行後の日本での活用・展開の在り方を研究する「気候変動適応研究会」を公益財団法人日本適合性認定協会と共同で運営した。日本の気候変動適応への対応・評価に関する現状を調査し、I S O で開発を進めている気候変動適応計画の規格に日本の意見を反映させた。

（3）V O C 自主的取組支援ボード

V O C 排出抑制のための自主的取組を支援するため、毎年、産業団体に属していない、個別企業からの排出量を取りまとめ、経済産業省に報告をしている。昨年は、平成 27 年度分として、23 社より 1299 トンの排出量の届け出を受け、経済産業省に報告した。

（4）M E T I - L I S 啓発普及活動

企業や自治体における M E T I - L I S（低煙源工場拡散モデル）を用いた、有害大気汚染物の自主管理を推進するため、M E T I - L I S の利用に関する問い合わせの対応等を継続的に行っている。

（5）公害防止管理者制度に係る請負調査

環境省請負事業「公害防止制度の更なる充実に向けた検討に係る資料整理業務」を実施し、従来行われてきた組織整備法の疑義解釈資料の再検討を行い、これと立入検査マニュアル等を含む組織整備法の手引き素案を取りまとめ、地方自治体に配布した。

環境省請負事業「公害防止体制の充実に向けた検討業務」を実施し、都道府県対象の施行状況調査（アンケート）を実施し、地方自治体の実態を踏まえて前節資料整理業務における手引きの骨子案を作成した。

2. 国際交流活動事業

環境省のコベネフィット型環境対策等の国際展開事業において、ベトナムの政府機関及び企業を対象に大気環境保全支援を実施した。その他、国内にて、途上国の人材育成のための研修を実施した。詳細は以下である。

(1) コベネフィット型環境対策等の国際展開に係るベトナムとの二国間協力事業

ベトナムの天然資源環境省環境総局汚染管理局をカウンターパートとして、人材育成、技術、法制度をパッケージとして支援することで、大気汚染物質と温暖化ガス（二酸化炭素）を同時に削減（コベネフィット）することを目的とした事業を実施した。ベトナム北部の石炭火力発電所において、発電効率の向上及び環境装置の維持管理の指導を行った。また、環境人材育成のための基本テキストの作成、インベントリー登録制度の通達策定のための技術指導を行った。また、ベトナム政府職員を日本に招へいし、日本の大気保全制度を学ぶための研修を実施した。

(2) 来日研修事業

アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業に係るインドネシアとの二国間協力事業における、来日研修を、株式会社日水コンより受託され、インドネシア政府関係者を対象とした水産加工排水処理に関するコベネフィット型アプローチに資する日本国内の排水処理や法律について学ぶ研修を実施した。

(3) OPCW（化学兵器禁止機関）の産業研修事業

JICE（一般財団法人日本国際協力センター）から委託され、途上国政府職員に化学プラントにおける現場運営、労働環境等の研修を行う。本年度はフィリピン及びインドネシアより各1名の研修性を受け入れ、三井化学株式会社、旭化成株式会社で保安体制や事故の被害拡大防止のための研修を実施した。

第五 広報事業

(1) 機関誌「環境管理」の発行

機関誌「環境管理」を毎月1回、約3,000部/回発行し、情報サービス及び環境管理の啓発普及に努めた。このうち、特集号のテーマは次のとおりである。

平成28年 4月 日本の適応計画/平成28年度環境政策

平成28年 5月 企業が取り組む水資源のマネジメント

- 平成28年 6月 洋上風力発電の可能性と今後の課題
- 平成28年 7月 土壌地下水の現状と土対法改正に向けての論点
- 平成28年 8月 廃棄物リスクと企業のコンプライアンス
- 平成28年 9月 「世界標準時計」となった水月湖の年縞と気候変動
／日本の適応計画と各自治体の適応策への取り組み
- 平成28年10月 公害防止管理者を目指す人へ／水処理技術・最新情報
- 平成28年11月 現場で見つけた環境技術
- 平成28年12月 資源循環技術の未来2016
- 平成29年 1月 グループ環境経営2017
- 平成29年 2月 エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展報告
- 平成29年 3月 東日本大震災 被災地を歩く／現場からみた「豊洲問題」

(2) 関西地区における会員等への情報提供

近畿経済産業局の協力のもと、関西地区において、業種・業態を越えた情報交換、情報共有を目的とした「関西環境管理懇話会」を主催するとともに、事業活動に大きな影響を与えている環境規制（化学品規制等）をテーマとしたワーキンググループと併せて5回開催し、延べ約81名が参加し、参加者、業態とも増加傾向にある。

(3) 当協会会員向け広報サービスの提供

当協会会員に向け、協会ホームページ「J e m a i C l u b」を通じ、会員限定で環境技術・人材育成事業に関する国内の法改正動向や技術的情報を提供した。

第六 公害防止管理者等国家試験の実施

1. 平成28年度公害防止管理者等国家試験の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく「指定試験機関」として、経済産業省及び環境省の共管の下に、平成28年度公害防止管理者等国家試験を実施した。

(1) 試験地

札幌市、仙台市、東京都、愛知県、大阪府、広島市、高松市、福岡市及び那覇市

(2) 試験日及び試験区分

平成28年10月2日（日）大気関係（第1種～第4種）、特定粉じん関係、一般粉じん関係、水質関係（第1種～第4種）、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係、公害防止

主任管理者

(3) 合格者発表

合格者発表は平成28年12月15日付け官報公示により行うとともに、当協会ホームページに掲載した。

(4) 受験申込者数、受験者数、区分合格者数及び区分合格率

試験区分	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
大気関係第1種	6,305	5,628	1,392	24.7
大気関係第2種	253	227	44	19.4
大気関係第3種	1,141	996	180	18.1
大気関係第4種	1,535	1,344	270	20.1
水質関係第1種	9,802	8,542	2,565	30.0
水質関係第2種	1,567	1,391	231	16.6
水質関係第3種	833	752	209	27.8
水質関係第4種	3,196	2,776	568	20.5
騒音・振動関係	1,780	1,495	440	29.4
特定粉じん関係	309	270	84	31.1
一般粉じん関係	366	322	58	18.0
ダイオキシン類関係	973	846	307	36.3
公害防止主任管理者	118	101	34	33.7
合計	28,178	24,690	6,382	25.8

2. 合格証書の交付及び再交付事務の実施

平成17年3月の「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則」の改正に基づき、平成18年4月から国家試験合格証書の発行事務及び再交付事務を当協会で開催している。

平成28年度における再交付事務処理件数は99件であった。

第七 公害防止管理者等資格認定講習の実施

公害防止管理者等資格認定講習の登録機関として、平成28年度公害防止管理者等資格認定講習を、全国10都市において32回の講習を実施し、次のとおり講習修了者1,836名に対し修了証書を交付した。

	<u>修了者数</u>	<u>修了証書交付日</u>
平成28年12月～平成29年1月実施分	714	平成29年2月17日
平成29年2月～平成29年3月実施分	1,122	平成29年4月10日

講習区分別の実施場所及び修了者数は次のとおりである。

講習実施区分	実施場所	修了者数
大気関係第1種	東京、大阪	9
大気関係第2種	仙台、三条、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	85
大気関係第3種	三条、東京×2、名古屋、大阪、福岡、浦添	318
大気関係第4種	仙台、三条、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、浦添	230
水質関係第1種	三条、名古屋	7
水質関係第2種	仙台、三条、東京×3、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	511
水質関係第3種	札幌、東京、名古屋、福岡	30
水質関係第4種	札幌、仙台、三条、東京×3、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	177
騒音・振動関係	三条、東京×2、名古屋、大阪、広島	347
特定粉じん関係	三条、東京	2
一般粉じん関係	仙台、三条、東京、名古屋、福岡、浦添	89
ダイオキシン類関係	大阪	31
合計		1,836

第八 環境マネジメントシステム審査員の評価登録事業

1. 環境マネジメントシステム審査員評価登録

環境マネジメントシステム審査員評価登録センター（CEAR）では、公益財団法人日本適合性認定協会の認定基準 J A B P N 2 0 0 に基づき、「要員認証を実施する機関の認定の基準」である I S O 1 7 0 2 4（J I S Q 1 7 0 2 4）に適合した環境マネジメントシステム審査員の登録業務を実施している。

平成28年度は、I S O 1 4 0 0 1 - 2 0 1 5（J I S Q 1 4 0 0 1 - 2 0 1 5）版が発行されたことに伴い、環境審査員の2015版への移行登録が必要であるが、前年度より受付を開始した移行申請の評価・登録を継続実施した。平成29年12月15日までを移行期限としているため、平成29年度も継続中である。

（1）筆記試験

CEAR筆記試験の受験者は平成29年3月31日までに、382名（前年度：327名）であった。

（2）申請・評価

新規申請者は215名（前年：184名）であった。平成29年2月15日現在、CEAR登録審査員数は、主任審査員：1,140名、審査員：386名、審査員補：3,454名で合計4,980名である。

2. 環境マネジメントシステム審査員研修コース承認登録

平成28年度は、4月に1機関（LMJ）返上により、CEAR承認研修コース実施機関は4機関で、研修コース内容の内訳は、フォーマルコース4機関、資格拡大コース2機関、リフレッシュコース3機関となった。また、3月に日本能率協会の承認返上を受理しており、平成29年度のCEAR承認研修コース実施機関は3機関となった。

3. 登録審査員力量向上支援活動

（1）広報誌「CEAR」の発行と配付

広報誌「CEAR」は平成28年6月から3箇月ごとに計画どおり第61～64号を発行し、登録者と関係機関へ発送した。第61号～第64号（平成28年6月～平成29年3月）で「ISO14001：2015年版に基づく審査のポイント」の記事を連載として掲載し、従来どおり、環境法の改正状況も連載で掲載した。

また、特集記事として「COP21合意後の日本のエネルギー政策」、「パリ協定後の環境規格 気候操作の時代に」、「電力の低炭素化をどう図るか - 自主的枠組みへの期待と課題 -」を掲載し、審査員登録者の継続的な能力開発への情報提供を行った。

（2）講演会の開催

講演会を平成28年10月5日東京、10月18日大阪で開催し、昨年度に引き続きJRCA（マネジメントシステム審査員評価登録センター）と協賛で実施した。講演は、「ISO14001：2015に基づく審査のポイント - 審査の現場で感じたこと -」（AUDIX Registrars株式会社・代表取締役社長 齋藤喜孝氏）、「CEARからのお知らせ」の2つを行った。今年度は約1,000名ほどの参加であった（前年度とほぼ同数）。また、欠席者にも内容を伝えるため、従来どおり広報誌「CEAR」63号に講演録を掲載配付し、ISO14001：2015（JIS Q 14001-2015）版の改訂内容の周知を図った。

（3）環境教材の提供

CEARホームページの審査員専用コーナーにて、旧来Eラーニングで提供していたコースのうち「監査の原則・手順・技法」、「環境関連法規制」、「ISO14000ファミリー規格の最新知識」をPDFにして平成25年5月から掲載を始め、継続的な情報提供を行っている。そのうち、「監査の原則・手順・技法」、「環境関連法規制」を平成28年5月に平成27年度改訂内容を反映したコンテンツに改版した。

第九 資源・リサイクル促進事業

持続可能な循環型社会の構築に向けて、資源の有効利用、環境負荷の低減の観点から廃棄物（副産物、使用済み製品）の発生抑制、原材料・部品・製品としての有効利用を促進するために次に掲げる事業を行った。

1. 資源循環技術・システム表彰

廃棄物（副産物、使用済み製品）の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に寄与し高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みの奨励・普及を図り、循環ビジネスを振興することを目的としてそれらを広く公募・発掘し、表彰した。

なお、平成25年度に新設したレアメタルリサイクル賞については特に案件発掘に尽力し、リサイクルによるレアメタルの確保の取り組みを顕彰するとともに、その更なる取り組みとその技術・システムの普及を促進している。

また、本年度はコラボレーション賞を新設し、関係者の連携による使用済み物品や有用物の効率的な回収・再生、部品・原材料の利用拡大の取り組みを顕彰した。

本年度は14件の応募があり、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計13件19社が受賞した。

○ 経済産業大臣賞 1件3社

・ケミカルリサイクルによるPETボトルの循環利用

味の素ゼネラルフーズ株式会社、東洋製罐株式会社、ペトリファインテクノロジー株式会社

○ 経済産業省産業技術環境局長賞 1件1社

・電装品のリユース化

日立オートモティブシステムズ株式会社

○ 一般社団法人産業環境管理協会会長賞 4件4社

○ 一般社団法人産業環境管理協会会長賞及びコラボレーション賞 1件2社

○ 奨励賞 2件2社

○ 奨励賞及びコラボレーション賞 1件2社

○ レアメタルリサイクル賞 3件5社

表彰式は、平成28年10月14日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

注) 3R：リデュース・リユース・リサイクル

2. リサイクル技術開発本多賞

本賞は、長年廃棄物のリサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生（元大阪市立大学工学部教授）のご提案・ご厚志により、平成8年に創設された。

毎年、3Rに関する技術の研究・開発に従事し、優れた報文発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者（個人又はグループ）を広く公募し、表彰している。

21回目となる本年度は、研究報文6件の応募があり、有識者で構成する審査委員会による厳正な審査を経て、受賞1件が選定された。

表彰式は、平成28年10月14日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）にて資源循環技術・システム表彰と合同で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

受賞者と報文名は、次のとおりである。

<起泡クロマト研究グループ>

鹿児島大学理工学域工学系 二井 晋（グループ代表）

名古屋市工業研究所 木下 武彦

名古屋工業大学 北川 慎也

大阪大学大学院基礎工学研究科 岡野 泰則

報文名「Selective recovery of gallium with continuous counter-current foam separation and its application to leaching solution of zinc refinery residues（連続向流泡沫分離法によるガリウムの選択回収及び亜鉛精錬残渣への適用）」

3. 3R先進事例発表会の開催

「資源循環技術・システム表彰」表彰式及び「リサイクル技術開発本多賞」表彰式に引き続き182名の参加者を得て開催した。

本発表会においては、経済産業省から基調講演「資源循環政策に関する今後の展望」、本年度の資源循環技術・システム表彰及びリサイクル技術開発本多賞の受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

また、受賞者と発表会参加者が直接意見交換できる「交流コーナー」を設置し、受賞内容の普及・啓発、ビジネス展開を支援した。

4. 環境学習支援事業

循環型社会形成の重要な担い手である小学生、中学生、高校生、地域市民を対象とした環境学習に対する支援の一環として、3R学習教材（容器包装リサイクル）の貸出を28件行うとともに、小学校高学年向け3R学習教材副読本「3Rスリーアール」4,290冊、リーフレット「3Rって何だろう？」小学生向け7,075冊、教師用解説書351冊を学校等の要請に応じて配付した。

また、小学生向け環境リサイクル学習ホームページに「ドイツ ハノーファー市の3R」や子供達からの質問の多い事柄に関する補足説明を追加した。さらに、教科書の平成27年度改訂に対応する記述を追加するなど内容の充実を図った。中学生・市民向け環境リサイクル学習ホームページは、中学校・高等学校の授業の中で活用できる内容への改訂の検討を行った。さらに、小・中学生からの様々な質問に回答して環境学習の支援を行い、3Rに関する関心の向上に努めた。

なお、上記教材のより一層の活用を図るため、4教科の小学校教育研究会全国大会の紀要に当ホームページ、教材の利用の呼びかけ広告を掲載するとともに、公的機関主催の環境展示会に出展し、3R学習教材を紹介した。

また、全国の区市町村に教材利用の呼びかけのご案内を送付し、普及・利用促進に努めた。

以上の実施にあたっては、環境教育関係者で構成の委員会を設置し、内容を検討した。

5. 3R動向把握

(1) リサイクルデータブックの作成等

持続可能な循環型経済社会の実現の基礎となる先進事例、統計、法制度、施策等の情報を収集してリサイクルデータブック2016を編集・制作し、地方自治体、業界団体等関係機関に配付した。なお、昨年度に引き続き、欧州のリサイクル、資源効率に関する取り組みの進捗状況を調査し、統計データを掲載した。

また、旧財団法人クリーン・ジャパン・センターが作成した報告書等約1,000冊(PDF)を、継続的にホームページで一般公開している。

(2) 循環経済の実現に向けた検討会

RE (Resource Efficiency: 資源効率) とCE (Circular Economy: 循環経済) に係る国際情勢の変化に適切に対応しつつ、国内資源循環の高度化・効率化を推進するために平成27年度末に立ち上げた標記検討会を、本年度はG7伊勢志摩サミット開催前後に集中的に2回開催。我が国としての資源循環ビジョンの必

要性やその在り方、動静脈間・産官間の連携促進の場たるプラットフォームの必要性・機能等について意見交換を行った。

6. レアメタルリサイクル促進事業

政府のレアメタル確保戦略政策（平成21年策定）の四本柱の一つに、リサイクルによるレアメタルの国内循環が位置付けられている。

近い将来これらレアメタルを含有する使用済製品の排出増加が見込まれ、また、リサイクルが経済的に成り立つ状況を実現することが重要な5鉱種（ネオジウム、ジスプロシウム、タンタル、コバルト、タングステン）の国内循環を促進するために、次の取り組みを行った。

（1）レアメタルリサイクルの先進事業発掘

NEDOやJOGMEC等の助成先、各企業・研究機関の技術報告書、メディア情報等を調査・抽出し、対象事業・研究担当者との面談を実施。先進的な取り組みと判断したものについては、当センターが運営するレアメタルリサイクルホームページへの掲載や「資源循環技術・システム表彰」への応募を働きかけた。

（2）消費者、事業者等への情報提供

レアメタルリサイクルホームページ等を通じて、電子機器や自動車、超硬工具等の高性能化に大きく貢献するリサイクル優先5鉱種（ネオジウム、ジスプロシウム、コバルト、タンタル、タングステン）を対象としたリサイクルの先進事業や実施企業の紹介を継続している。

（3）レアメタルリサイクル事例調査

レアメタルリサイクルホームページに次の2件の情報を新たに掲載した*。

- ・使用済産業用モーターからの高性能レアアース磁石リサイクル技術開発（株式会社東芝）
- ・炭素熱還元法による磁石工程内スラッジからの希土類リサイクルプロセス（日立金属株式会社、日本重化学工業株式会社）

*「リサイクル先進事業」総掲載件数は24件（自動車関連8件、家電関連6件、パソコン関連4件、超硬工具関連2件、その他4件）

7. ホームページ事業

上記1. から6. までの内容を広く公開することを目的としてコンテンツの改訂や新規情報の掲載等、ホームページの運営を行った。

8. リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局運営

当協会は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から事務の委託を受け、事務局の役割を果たした。

(1) リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は、3Rの推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げた個人・グループ、学校及び事業所等を対象として、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の後援を得て「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を行っている。

本年度は、平成28年10月25日（火）にKKRホテル東京（東京都千代田区）において表彰式を開催し、合計70件を表彰した。

- 内閣総理大臣賞 1件
「リユース・リサイクル技術の開発と実践による回収OA機器の徹底活用」
株式会社リコー リコー環境事業開発センター
- 財務大臣賞 1件
- 文部科学大臣賞 2件
- 農林水産大臣賞 1件
- 経済産業大臣賞 1件
- 国土交通大臣賞 7件
- 環境大臣賞 1件
- リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 56件

(2) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会活動強化

活動強化のために、以下の事業を行った。

- ・企画運営委員会の定期的開催（5回）
- ・行政と会員及び会員間の情報交換の場である3R連絡会の定期的開催（2回）
- ・会員団体等との共同情報発信
- ・3R活動推進フォーラムとの共催セミナー「循環・3Rリレーセミナー ～循環型社会の現状と課題の解決に向けて～」開催（1回）

- ・ 3 R 推進全国大会（10月）への出展
- ・ 過去の大賞受賞者のその後の活動の調査
- ・ 3 R 推進ポスターの募集、制作、配付
- ・ 優れた 3 R 活動発表会の開催（1回）

（3） 3 R キャンペーンマークの普及・利用促進

3 R 実践活動や啓発活動等において、3 R キャンペーンマークが利用されるように様々な形で広報するとともに、その管理を行っている。

さらに本年度は、全国の区市町村に「3 R キャンペーンマーク 使用の手引き」（冊子）を送付して、3 R キャンペーンマークの認知度の向上と普及・利用促進に努めた。

第十 産業と環境の会事業

1. 研究会・委員会事業

環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を開催し、土壌及び廃棄物関連法の改正や地球温暖化対策に関連するテーマを中心に、産業界の関心の高い分野・テーマを取り上げた。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

（1）環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官を講師として招聘し、下記のテーマで4回開催した。

- ▶ パリ協定を受けた我が国の地球温暖化対策と
社会構造を導くイノベーションの創出に向けて（平成28年6月）
- ▶ COP22への日本政府の対応方針及び地球温暖化対策の主要論点
（平成28年10月）
- ▶ 地球温暖化対策の現状と課題について（平成28年11月）
- ▶ パリ協定発効と今後の地球温暖化対策（平成29年2月）

（2）環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者等を講師として招聘し、下記のとおり6回開催した。

- ▶ 省エネルギー政策の動向（平成28年4月）
- ▶ 平成28年版・白書を読む会（平成28年6月）
- ▶ 水循環施策を巡る動向（平成28年7月）
- ▶ 土壌汚染対策法見直しの検討状況について（平成28年10月）
- ▶ 廃棄物処理法・バーゼル法の見直しについて（平成29年1月）

▶米国トランプ政権のエネルギー・環境政策（平成29年2月）

※国際環境経済研究所との共催

（3）環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

① 大気環境保全対策委員会

- ▶水・土壌・大気等の環境行政の動向について（平成28年5月）※
- ▶水・大気環境行政の課題（平成28年11月）※
- ▶環境化学行政 今後の展望（平成28年12月）
- ▶平成29年度に向けた大気環境行政の動向（平成29年3月）

② 水質・土壌環境保全対策委員会

- ▶水・土壌・大気等の環境行政の動向について（平成28年5月）※
- ▶水・大気環境行政の課題（平成28年11月）※
- ▶今後の土壌汚染対策の在り方について（平成29年3月）

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催

③ 地球環境保全対策委員会

- ▶地球温暖化の国内対策の検討状況（平成28年7月）
- ▶長期低炭素ビジョンの検討について（平成28年10月）
- ▶COP22の結果について（平成28年12月）

④ 廃棄物・リサイクル対策委員会

- ▶リサイクル政策に関する動向と今後の方向性について（平成28年5月）
- ▶廃棄物・リサイクル行政の課題（平成28年10月）
- ▶産業廃棄物行政の動向（平成29年3月）

⑤ 生物多様性保全対策委員会

- ▶生物多様性の主流化の促進（平成28年7月）
- ▶新たな社会価値を創出（CSV）するCSRとは：
包括的アプローチとしての自然資本（平成28年10月）
- ▶生物多様性条約COP13の成果と今後に向けて（平成29年2月）

(4) 環境懇談会等

大気・水質・土壌、地球温暖化、廃棄物・リサイクルをテーマに計3回開催した。

(5) 運営会議及び企画協議会

運営会議（平成28年6月）及び企画協議会（平成28年5月、平成29年3月）を開催した。

2. 調査・研究事業

従来取り組んできたテーマ・分野（大気、水質、土壌等）を中心に、調査研究事業のための知見集積を行った。

3. 普及啓発事業

(1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして21回、計3,393件の提供を行った。

(2) シンポジウム等

シンポジウムを下記のとおり開催した（開催日順）。

① 産業の水資源・水環境対策に関するシンポジウム

(平成28年度河川基金助成事業)

[大阪]

開催日 平成28年11月25日（会場：阪急ターミナルスクエア・17）

招聘者 西村 文武 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻准教授

大貫 良子 富士フイルム株式会社

CSR推進部環境・品質マネジメント部

野木 晃 大阪府都市整備部河川室河川環境課課長補佐

渡邊 康正 環境省水・大気環境局水環境課長

[東京]

開催日 平成28年12月9日(会場:東京ビッグサイト)

招聘者 平沢 泉 早稲田大学理工学術院応用化学専攻教授
大貫 良子 富士フイルム株式会社

CSR推進部環境・品質マネジメント部

水上 典男 横浜市環境創造局環境保全部水・大気土壌環境課長

早水 輝好 環境省大臣官房審議官

② フロン類等の温室効果ガス対策の動向に関するシンポジウム

(平成28年度公益信託地球環境保全フロン対策基金助成事業)

開催日 平成28年12月21日(会場:東京国際フォーラム)

招聘者 中根 英昭 高知工科大学環境理工学群教授
宗 龍哉 ユニー株式会社

業務サポート本部総務部シニアチーフマネージャー

広島 聖 宇部興産株式会社環境安全部環境安全グループリーダー

馬場 康弘 環境省地球環境局フロン対策室長

③ 気候変動による森林及び水等への影響と適応に関するシンポジウム

(平成28年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 平成29年2月8日(会場:東京国際フォーラム)

招聘者 花崎 直太 国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター

気候変動リスク評価研究室主任研究員

陸 齊 長野県環境保全研究所自然環境部長

森下 哲 環境省大臣官房審議官

第十一 一般事項

1. 環境管理関係企画行事に対する後援、協賛等の実施

国、地方公共団体、公益法人、新聞社等が主催する産業環境管理関係の各種行事について、後援又は協賛等を行った。

2. 産業環境管理に関する発明、考案、貢献等に対する表彰

平成28年10月31日、平成27年度の当協会機関誌「環境管理」に発表された論文のうち、下記3編を優秀論文に選び副賞を添えて表彰した。

- ① 平成27年6月号 フロン法改正の意義と課題
西菌大実（群馬大学教授）
- ② 平成27年8月号 秦野名水を守る - 地下水保全施策について
谷 芳生（秦野市環境産業部環境保全課 課長代理）
- ③ 平成27年9月号 廃棄物とその再生利用をめぐる法的問題と裁判例
長井 圓（中央大学大学院法務研究科教授）

3. 協会事務局の組織及び人員

平成28年度末における協会事務局の組織は別表のとおりであり、年度末常勤役職員数は103名（内役員2名）で、本部89名、支部14名である。

4. 各種常置委員会等の運営

機関誌編集委員会 6回

第十二 総会及び理事会

1. 総会

(1) 平成28年度定時総会

平成28年6月21日、エッサム神田ホールにおいて424名（委任状提出者を含む）が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決

された。

第1号議案 平成27年度収支決算について

第2号議案 特定資産取り崩しについて

第3号議案 理事及び監事の選任について

報告事項 平成27年度事業報告書、平成28年度事業計画書、
平成28年度収支予算書及び公益目的支出計画実施報告書

2. 理事会

(1) 第129回理事会

平成28年5月26日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち13名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成27年度事業報告（案）

第2号議案 平成27年度収支決算（案）

第3号議案 公益目的支出計画実施報告（案）

第4号議案 理事及び監事の選任（案）

第5号議案 定時総会の日時及び場所並びに目的である事項（案）

(2) 第130回理事会

平成28年10月13日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち12名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 一般社団法人産業環境管理協会組織規程の一部改正について

報告事項 平成28年度収支予算実行見込、平成28年度資金実行見込及びセルロース
ナノファイバーの社会実装に向けた環境省の取組

(3) 第131回理事会

平成29年3月22日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち11名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成29年度事業計画（案）

第2号議案 平成29年度収支予算（案）

第3号議案 特定資産の取崩しについて

第4号議案 一般社団法人産業環境管理協会顧問・参与の推薦について

第5号議案 一般社団法人産業環境管理協会常勤役員候補推薦委員会委員の選任について

第6号議案 一般社団法人産業環境管理協会組織規程の一部改正について

第十三 登記事項

1. 理事変更登記

平成28年度定時総会において選任された3理事、1監事の登記を完了した。

第十四 会員等の異動

平成29年3月31日現在の会員の状況は、下表のとおりである。

区分	本年度期首現在数	入会	退会	現在数
本部	247	11	11	247
北海道支部	21	0	1	20
東北支部	27	0	1	26
中部支部	77	0	4	73
関西支部	84	4	4	84
中国支部	77	0	2	75
四国支部	64	0	3	61
九州支部	43	0	3	40
計	640	15	29	626

第十五 平成28年度事業報告 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

別表

組織表

① 本部組織表

役員	部門／センター	室	分掌事務
会長 専務理事 執行理事 理事 監事		コンプライアンス室	<ul style="list-style-type: none"> 法令、内部規定等の遵守のための日常的 管理・改善に関すること。 外国為替及び外国貿易法等非住居者向け 技術等の提供に関すること。 各事業における業務規定等の評価及び改 善の勧告に関すること。 業務監査及びその結果に基づく勧告に関 すること。 コンプライアンスに関する教育及び研修 に関すること。
	総務部門	総務室	<ul style="list-style-type: none"> 協会業務の総合調整に関すること。 事業計画及び事業報告の作成に関するこ と。 総会及び理事会の庶務に関すること。 諸規定の整備に関すること。 人事、給与及び福利厚生に関すること。 職員の服務及び研修に関すること。 会員管理に関すること。 政府等に対する建議又は答申に関するこ と。 環境管理に係る発明、考案及び貢献等 に対する表彰等に関すること。 環境管理に係る各種相談に関すること。 委託調査事業等の予算及び契約事務の監 理に関すること。

総務部門	経理室	<ul style="list-style-type: none"> ・経理に関する基本方針及び計画の立案に関すること。 ・収支予算書及び資金計画の作成に関すること。 ・収支決算報告書等の作成に関すること。 ・資金の管理及び運用に関すること。 ・会費、補助金、委託費等受入れに関すること。 ・借入金に関すること。 ・受託及び委託に係る契約の審査に関すること。 ・金銭、手形及び有価証券の出納及び保管に関すること。
	企画・広報室	<ul style="list-style-type: none"> ・協会業務の企画に関すること。 ・協会業務の広報に関すること。 ・機関誌「環境管理」の発行に関すること。 ・機関誌編集委員会に関すること。
環境管理部門	人材育成・出版センター	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止管理に関する教育事業・通信教育事業等の実施に関すること。 ・公害防止管理者等のリフレッシュ教育事業等の実施に関すること。 ・環境経営、環境管理の推進に必要な人材のスキルアップ事業の実施に関すること。 ・環境マネジメントシステムの構築支援事業及びその他環境に係るコンサルティング、調査・教育・研修事業、受託事業の実施に関すること。 ・環境に係る各種書籍及び教科書の出版に関すること。 ・電子媒体等による情報提供サービス、環境に係る各種ソフトウェアの頒布、顧客管理及び広報に関すること。

環境管理部門	国際協力・技術センター		<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水質、土壌及び産業廃棄物等に係る環境保全の技術的な調査、研究及び指導に関すること。 ・環境管理に必要な制度、技術及び手法等に係る専門家派遣及び海外研修生受入事業等並びに海外技術移転プロジェクト等の実施に関すること。 ・環境管理技術及び製品の環境調和に係る標準規格についての調査 ・研究並びに国際標準対応国内委員会の運営及び事務局業務に関すること。
	エネルギー・環境マネジャー登録室		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・温室効果ガス削減等に係る人材の育成、評価・認定、登録管理に関すること。
化学物質総合管理部門	国際化学物質管理支援センター	化学物質管理情報室	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを通じた化学物質及び製品含有化学物質に係る管理手法、制度的枠組み等の調査、研究及び開発に関すること。 ・製品含有化学物質の情報管理に係る情報の収集、提供の実施に関すること。
		法令対応支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質管理法に係る登録・届出等の支援に関すること。 ・化学物質管理法に係る代理人の選任及び管理・監督に関すること。 ・化学物質管理法に係る人材の教育・育成及びコンサルティング等に関すること。 ・化学物質管理法に係る運用等の調査、研究及び開発に関すること。
	J AMP情報センター	J AMP情報業務室	<ul style="list-style-type: none"> ・製品含有化学物質等に関する情報伝達のためのIT基盤の整備・運用、IT技術等に関する調査、研究及び開発、情報の収集、提供、啓発及び普及の各活動に関すること。

	製品環境部門	LCA事業推進センター	LCA事業室	<ul style="list-style-type: none"> ・ LCA手法の研修事業及び導入支援（コンサルティング）事業の実施に関すること。 ・ LCA計算ソフトの開発及び頒布に関すること。 ・ LCAデータベース管理運営及びLCAに関するフォーラムの運営に関すること。 ・ 環境適合設計（DfE）に係る調査及び研究に関すること。 ・ 環境配慮設計に係る手法、データ及び制度についての情報の収集・発信並びに海外関係機関との交流、協働等に関すること。
			エコデザイン事業室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の定量的環境情報開示事業（エコリーフ、カーボンフットプリント等）の運用に関すること。 ・ 製品に係る温室効果ガス排出量又は投入資源の低減化事業の実施に関すること。
	試験部門	公害防止管理者試験センター	試験室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験センターの基本的事項に係る企画、立案等に関すること。 ・ 試験実施の総括に関すること。 ・ 試験の啓発、普及及び広報に関すること。 ・ 経済産業大臣及び環境大臣からの委託又は指定による公害防止管理者等資格認定講習の企画並びに実施に関すること。 ・ 公害防止管理者等の能力向上に係る情報提供等の活動の企画立案に関すること。
		環境マネジメントシステム審査員評価登録センター	評価登録室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査員の評価、登録の管理。 ・ 審査員の力量評価に係る試験問題の立案作成。 ・ 審査員の力量向上に係る調査研究及び啓発普及。 ・ 評価登録内外関係機関と連携。
			研修コース登録室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査員の訓練に係る研修コースの承認、登録の管理。 ・ 研修機関との連携。

資源・リサイクル促進センター		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る技術・システムの調査、奨励及び普及に関すること。 ・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る状況の把握及びその情報提供に関すること。 ・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る啓発及び学習支援に関すること。
産業と環境の会センター		<ul style="list-style-type: none"> ・研究会・委員会等事業に関すること。 ・会員に提供する情報サービス事業に関すること。 ・調査・研究及び普及啓発事業に関すること。
アーティクルマネジメント推進協議会	業務推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを通じた製品含有化学物質等の管理及び情報開示・伝達に関すること。 ・会員組織及び各委員会の運営及び管理に関すること。 ・アーティクルマネジメントに係る情報の収集・提供、調査・研究、啓発及び普及その他の各活動に関すること。
<p>プロジェクトチーム 企画委員会事務局、IT・広報推進チーム、環境サイトアセッサー評価登録室チーム、地域支援ユニット調査研究チーム、地域支援ユニット検証評価チーム、CNF（セルロースナノファイバー）プロジェクト推進ユニットプロジェクトマネジメントチーム、CNF（セルロースナノファイバー）プロジェクト推進ユニットCO2評価チーム</p>		

② 支部及び試験部門分室組織表

支部名（分室名）	役職名		分掌事務
北海道 東北 関東 中部 関西 中国 四国 九州	支部長	事務局長 (分室長)	支部業務全般 (試験実施事務)